

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道

農業委員会名：網走市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	372
自給的農家数	23
販売農家数	349
主業農家数	349
準主業農家数	0
副業的農家数	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,009
女性	434
40代以下	151

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	347
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	5
農業参入法人	30
集落営農経営	36
特定農業団体	0
集落営農組織	36

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	0	14,000	14,000			14,000
経営耕地面積	0	12,649.7	11,782.8	10.7	856.2	12,650
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	8.3	14,135	14,135	0	0	14,143

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	—	15
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	14, 000ha	13, 799ha	98. 5%
課 題	規模拡大の意欲がある状況の中で、あっせんによる引き受け手の確保がなされ集積が進んでいるが、今後、条件不利 による生産性の低い農地についての利用集積が進まないことが予想される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 13,844 ha (うち新規集積面積 45 ha)
	目標設定の考え方: 当該年度中に期間満了となる集積計画及び北海道農業公社の売買面積と離農などの動向を勘案して目標値とした。
活動計画	貸し手、借り手の意向等の情報収集を行う。(随時) 随時、農業委員による農地調整の場を設ける。(毎月1回程度) 離農跡地や規模縮小農家は、農地中間管理機構事業等を活用し、担い手への利用集積を進める。(随時)

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
課 題	農業経営者の高齢化に伴う担い手不足及び後継者不足が進む中で、新規参入者を含む担い手の確保が課題である。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体
活動計画	新規参入希望者に対し、オホーツク網走農協・網走農業改良普及センター・網走市農林課等と連携を図り情報の提供、農業指導相談、空き農地の提供情報を積極的にを行い新規農業経営への参入促進を図る。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	14, 000 ha	0 ha	0%
課 題	農業者の高齢化等による離農者の増加や、労働力不足による遊休農地の発生が懸念されるが未然防止に努める。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha		
		目標設定の考え方:農地パトロールの強化を図り未然に遊休農地の発生を防止する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		17 人	6月～9月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査方法	1. 管内全域を調査区分とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地の状況を更に詳しく確認し、写真を撮り地図等に記録。 2. 調査区域を4地区に区切り、担当農業委員による調査を実施。	
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	その他	11月～12月	1月～2月	

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	14, 000 ha	0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	市民の農地法に対する理解を深め、違反転用の防止と是正に努め、農地の権利の移転設定事務や農地転用許可事務を適正に行う。(随時) 違反の防止に向け、適正な転用手続等についての周知を図る。(農業委員会だよりを1月と7月に発行等) 農業委員による担当地区の見回りを実施する。(6～8月) 違反転用者には、口頭指導、文書指導、是正計画書の提出を求める等の原状回復に向けた指導を関係機関と連携を取りながら行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入